

介護福祉士修学資金等貸付制度の活用に向けて

介護福祉士・社会福祉士を目指す生活保護を受けている方の養成施設進学を応援します！

1 制度の目的

生活保護を受けている方が介護福祉士等養成施設への進学を希望する場合に、通常の貸付内容に加えて、在学中の生活費の一部に充当できる費用を上乗せして貸付することにより、生活の安定に資する資格の取得を支援しようとするものです。

2 貸付対象者（以下の全ての条件に該当する方が対象となります。）

- これから介護福祉士等養成施設に在学する方
- 介護福祉士等養成施設を卒業後、長野県内の社会福祉施設などで、介護又は相談援助の業務に従事する意思のある方
- 貸付申請時もしくは入学時に生活保護を受けている方（ただし、介護福祉士等養成施設への進学後は生活保護の適用がないことが前提です。）

3 貸付の概要

①貸付額	学費相当	年額60万円以内
	入学準備金(入学時の初回のみ)	20万円以内
	就職準備金(最終回のみ)	20万円以内
	国家試験受験対策費用	4万円以内
	生活費加算	月額生活扶助基準の居宅(第1類)に掲げる額以内※1

※1 居住地及び年齢により異なります

※2 実務者研修施設については、総額200,000円以内での貸付とする。

②利子 : 無利子

4 貸付決定方法

- 貸付申請の受付は、長野県社会福祉事業団が行います。申込後は、審査を行い、貸付の可否を決定します。
- 貸付審査での可否を決定するため、担当の福祉事務所から意見を伺います。

5 返還免除（以下の全ての条件に該当する方が対象となります。）

- 介護福祉士等養成施設を卒業した日から1年以内に介護福祉士・社会福祉士として登録すること。
- 介護福祉士・社会福祉士として登録後、県内に所在する厚生労働省が定める社会福祉施設等で介護又は相談援助の業務に従事し、かつ、継続して5年間従事すること。

注意！ 上記を満たさなかった場合には、貸付金を返還していただきます。

6 その他の留意事項

- 貸付を受けるためには、債務を負担する能力のある連帯保証人が必要です。また、申請者が未成年者である場合には、あわせて法定代理人の同意が必要です。
- 生活費加算と生活保護を同時に受けることはできません。この制度を活用し指定養成施設に進学することを希望する場合は、あらかじめ担当の福祉事務所のケースワーカーにご相談下さい。
- 貸付申請に必要な書類、要件など、具体的な取扱いについてはお問い合わせください。